

Title	救援食糧へのアクセスと地域セーフティ・ネット： ケニア大統領選挙後の紛争によるリフトヴァレー州の 国内避難民の事例
Author(s)	湖中, 真哉
Citation	GLOCALブックレット. 2010, 3, p. 25-42
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/48379">https://hdl.handle.net/11094/48379</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 救援食糧へのアクセスと 地域セーフティ・ネット ケニア大統領選挙後の紛争による リフトヴァレー州の国内避難民の事例

**湖中 真哉** 静岡県立大学国際関係学部准教授

「食料」と「食糧」の使い分け方: 本稿は、おもに「救援食糧」を扱うので、「救援食糧」を表記する際の傾向に倣い、「食料」ではなく、「食糧」と表記する。

## 1. はじめに：サハラ以南アフリカにおけるフード・セキュリティと難民・国内避難民

サハラ以南アフリカは、フード・セキュリティに関して、重点的な取り組みが要請されている地域である。FAO(国連世界食糧農業機関)の2009年9月の討議資料によれば、アフリカの約2億1,800万人、全人口の約30パーセントが慢性的な飢餓と栄養不足に苦しんでいると推定されている(FAO 2009: 2)。

UNIC(国連広報センター)が公表している国連ミレニアム開発計画についての2005年報告書(UNIC 2005)によれば、世界で飢餓人口がもっとも増加した地域は、サハラ以南アフリカであり、1990年から2002年までの12年間に3,400万人が増加している(UNIC 2005: 6)。

こうしてサハラ以南アフリカにおいて飢餓人口が増加している理由としては、さまざまな要因が想定されるが、同報告書でも指摘されているように、飢餓の主因は、人口増加と低い農業生産性にあるとみる見解が一般的である。ただし、もうひとつ重要な増加の要因が指摘されている。同報告書で示されている災害による死者(1994-2003年推計)、紛争による死者(1994-2003年推計)、難民と国内避難民(2003年推計)の地域別割合を示した資料(UNIC 2005: 7)をみると、サハラ以南アフリカにおいては、災害による死者はそれほど多くの割合を占めているわけではないが(6パーセント)、紛争による死者数(69パーセント)と難民と国内避難民数(43パーセント)では、世界の各地域中、最も高い割合を占めていることがわかる。同報告書は、次のように指摘している。

1994年から2003年までの大規模紛争による死者1,300万人のうち、サハラ以南アフリカ、西アジアおよび南アジアでの死者は1,200万人を超える。これらの地域が、全世界の難民・国内避難民3,700万人の4分の3を抱え、その各所で飢餓に苦しむ人々が増えているのも無理からぬことだ。中でも、サハラ以南アフリカと西アジアの2地域では、貧困も増大している。

つまり、紛争の発生による難民・国内避難民の増加が、サハラ以南アフリカのフード・セキュリティを悪化させている原因のひとつとして特徴付けられる。もし、紛争が発生すると、紛争に巻き込まれた人々は、避難を余儀なくされ、生活基盤を根こそぎ奪われる。難民・国内避難民は、農業、商業、賃金労働等のそれまでの生計維持手段を突如として絶たれることになる。当然、自給自足的な生業経済に依存することは困難になり、同時に、なんらかの現金収入によって、市場で食糧を購入することも困難になる。フード・セキュリティにおいて肝要な「食へのアクセス」が突然、断たれてしまうのである。

こうした事態に対して、多くの場合、さまざまな国際援助機関は、国連の各機関等の調整のもとに、各国政府や国際赤十字等の各国際NGO等の諸機関との協同によって、国際緊急人道支援の一環として、救援食糧(relief food)の配給を迅速に実施している。これらの救援食糧は、難民・国内避難民が居住するキャンプや被災地の配給拠点において実施されてきた。

こうした救援食糧は、サハラ以南アフリカにおけるフード・セキュリティの維持に、極めて大きな役割を果たしている。もし、仮にこうした救援食糧が全く配給されなかったと仮定すれば、サハラ以南アフリカにおける飢餓状況は、著しく拡大していたと推測される。つまり、救援食糧は、国際協力によって提供されるグローバルなセーフティ・ネットのひとつといえ、この救援食糧の問題は、サハラ以南アフリカのフード・セキュリティを考える上で極めて重要な位置を占めている。

しかしながら、こうした救援食糧をめぐるさまざまな問題は、多くの場合、臨地調査研究の対象として取り上げられることが極めて少なかった。アフリカの飢餓とフード・セキュリティについて広範にレビューしたシプトン(Shipton 1990: 376)は、「人類学者は

飢餓救援のはたらきについてわずかな注意しか払ってこなかった」と指摘している。とりわけ、難民・国内避難民やホスト地域住民と救援食糧の関係については、現在なお、十分に報告されていない状況にある。

本稿では、東アフリカのケニア・リフトヴァレー州(Rift Valley Province)の国内避難民(Internally Displaced Persons: IDPs)をおもな対象として、筆者が実施した臨地調査の成果を報告する。ケニアでは、2007年の大統領選挙後の暴動によって、多数の国内避難民が発生した。本稿では、筆者が実施した国内避難民を対象とする調査成果をもとに、アフリカの紛争と国内避難民の発生、および、それに対する救援食糧をめぐる諸問題を考えることを目的とする。

## 2. ケニア大統領選後の紛争による国内避難民の概要

ケニアでは、とりわけ、1991年の複数政党制の導入以降、大統領選挙の前後に、ケニア各地で選挙と関連した紛争が繰り返し発生するようになった。なかでも2007年の大統領選挙後に発生した暴動は、ケニア全土に展開し、過去最悪の被害をもたらした。

ケニアの大統領選挙は2007年の12月27日に実施され、事実上、現職キバキ大統領とオディンガ党首の一騎打ちとなった。事前の世論調査では常にオディンガ党首が優勢であったが、2007年12月30日、キバキ大統領の再選が発表された。野党側は集計プロセスにおいて不正があったとして集計やり直しを主張し、これが発端となって国内各地で紛争が発生し、1ヶ月間で死者1,000人以上、国内避難民約30万人が発生する事態となった<sup>1</sup>。

2008年の1月末よりAU(アフリカ連合)の委任を受けてケニア入

1 紛争の要因や背景の分析は、本稿の直接の課題ではないので、ここでは、ごく簡潔に問題点だけを指摘しておく。紛争当時のマス・メディアによる報道では、紛争の要因として、政党の対立と対応する民族対立の問題ばかりが強調されたが、実際には、リフトヴァレー州における土地問題等、さまざまな要因が背景にあり、決して単純な民族対立だけに原因を帰することはできない。武内がルワンダのジェノサイドを分析した近著(武内 2009: 49-75)において、その主因として指摘している、パトロン-クライアント関係を基盤とした「ポストコロニアル家産制国家(Post-Colonial Patrimonial State: PCPS)」の解体現象は、ケニアにおいても、かなりの程度共通していることが指摘できる。筆者の調査においても、政治的なパトロンが、貧困層の若者を扇動して、武器や資金を与え、暴動を導いたことが確認されている。

りしたコフィ・アナン前国連事務総長率いる代表団が与野党間対話の仲介に入り、2月末、キバキ大統領とオディンガ党首は連立政権を設置することに合意した。2008年4月には、この合意を受けて、連立内閣が発足し、その後、情勢は、少なくとも表面的には落ち着いている。

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)は、2008年1月25日時点のケニアの国内避難民の状況を示した地図を公開している(UNHCR 2008)。この地図によると、ケニア中西部に位置するリフトヴァレー州を中心として避難民が発生していることが報告されている。また、UN-OCHA(国連人道問題調整事務所)の資料は、2008年1月28日時点のケニアの避難民と人道的援助の状況を公開している(UN-OCHA 2008)。この地図によると、国連の調整のもとに食糧と栄養、治水と衛生、居住施設、非食糧物資、教育等にかかわる緊急人道的支援が実施されたことがわかる。

ケニア国内避難民への国際的な緊急食糧支援は、2008年1月6日には、紛争地へ向かっており、迅速に実施された(BBC 2008)。わが国も資金協力によって人道支援に協力している。2008年2月1日付けの外務省プレスリリース(外務省 2008)によれば、わが国政府は、ケニア人避難民に対する人道支援として、WFP(国連世界食糧計画)、および、UNICEF(国連児童基金)を通じて、食糧及び水供給支援のために、約4億7,800万円の緊急無償資金協力を実施することを決定したことが発表されている。

ケニア政府は2008年5月に、国内避難民8,000人の帰還を目指す第一次再定住計画「オペレーション・リターン・ホーム(Operation Return Home)」を発表した。「すべての国内避難民の再定住、そして民族や出身地の区別なく財産や土地を所有し、居住し、労働する権利を、政府は約束する」と、声明はうたっている(AFP通信 2008)。この計画は、国内避難民の間では、一部、スワヒリ語を用いて"Operation Rudi Nyumbani"と表現されている。国内避難民の帰還や入植をめぐる問題は、現在なお継続しており、とりわけ、2009年にケニアを襲った長期の旱魃は、厳しい生活を余儀なくされている国内避難民に対して、さらなる打撃をもたらしている。

筆者は2008年の8月から9月にかけて、大統領選挙後、最も紛争が激しかったケニアのリフトヴァレー州を訪れ、各地の国内避難民とその地域住民を対象とした臨地調査を実施した。おもに

調査したのは、同州のうち、ナロック県オロルルンガ(Ololulunga, Narok District)とナクル県国内避難民キャンプ(IDPs Camp, Nakuru District)である。以下に、この2地点における調査の概要を報告する。

### 3. リフトヴァレー州の国内避難民と救援食糧

#### 3.1 ナロック県・オロルルンガの事例

はじめに、ナロック県の紛争と国内避難民について報告する。ナロック県では、県内数ヶ所で紛争が発生している。県都のナロックでも暴動が発生し、死者・負傷者が発生した。商店が略奪にあい、手足をナタで切り落とされた人もいたという。ナロックの西35キロメートルにあるオロルルンガでは12月30日に紛争が始まった。筆者が訪れた際にも、ナロックの町では、焼き討ちにあったスーパーマーケットを、オロルルンガ郊外では、放火され、廃墟と化した民家を目の当たりにした。キクユ系の入植者とカレンジン系の住民の土地をめぐる対立が紛争の背景にあると言われている。おもに、筆者の調査では、カレンジン系の人々が、キクユ系の人々をこの土地から追放するために襲撃した事例が多く聞かれた。オロルルンガの住人は、紛争の概況を次のように語っている。なお、本稿における国内避難民の発言の引用は、筆者がその内容を簡潔に要約したものである。

弓矢とナタで3人が殺されました。100軒以上の民家にガソリンがまかれて、放火され、食糧などが略奪されました。約3万人が国内避難民となり、その多くがオロルルンガの町にある地方行政の庁舎とその近くのグラウンドに避難しました。そして、1,2週間後、避難民キャンプが設営され、国連、赤十字、カトリック教会などが食糧、鍋、毛布、石鹸などを避難民に配給しました。

ある国内避難民は、当時の状況について、次のように語っている。

何も持って逃げることはできませんでした。藪に隠れて3日間寝ました。庁舎に着いて、食糧などの配給を少し受けま

したが、テントはもらえず、外で寝なければなりませんでした。

つまり、藪の中に逃げ込んでいて配給の際にいわせなかったために、援助物資をもらえなかった人々がいたことが窺える。とくに、オロルルンガの場合には、食糧だけ渡されても、煮炊きできる場所も、寝る場所もない状況におかれていた人々が多かったようである。

筆者は、オロルルンガ滞在中に、雑貨店を経営するある人物、A氏に出会った。彼は、今回の大統領選挙で、暴動の直接的被害にあったわけではない。しかし、雑貨店を経営する彼は、さまざまな援助機関に代わって、自主的に国内避難民を支援していた。A氏の母親は、プルコ・マーサイ(Purko Maasai)で、キクユ人と養子縁組により結婚した。A氏自身はマーサイと自称している。A氏は、当時の状況について次のような内容を語ってくれた。

2007年12月31日に国内避難民5家族、28人が外は寒いので泊めて欲しいと頼みに来ました。そこでわたしの店の空き部屋に避難民を泊めることにしました。

この5家族のなかで、前から知っていたのは、畑が近くにあった1家族だけで、残りの4家族とはこの時にはじめて会いました。

彼らを雑貨店の空き部屋に住ませ、食糧を与えました。子供が8人いる家族には1,000シリングのお金をあげました。国内避難民に貸したものは、木炭調理コンロひとつ、鍋3つ、皿5枚、20リットル水容器5個等です。

国内避難民にあげたものは、石鹼、木炭、洗剤、トウモロコシの粉、野菜、塩、食用油、紅茶の葉、砂糖などです。店の販売用商品をおもにあげましたが、なくなったら、知らせてもらって、また補給しました。

さまざまな援助機関は、食糧、水、住居等を避難民に提供しているが、そのすべてが同時にもたらされないこともある。オロルルンガの紛争の場合、国内避難民は、藪の中に避難し、安全が確認できるまで、藪の中で長く滞在していた。こうした家族は、援助物資の配給の際には、テントや調理器具の配給を受けることができなかつたようである。A氏は、雑貨店を経営しており、当時、



写真1 国内避難民に提供していた部屋

雑貨店の並びの区画に将来の商業活動等の展開のために空き部屋を保有していた(写真1)。こうした事情で、A氏は、国内避難民に生活・宿泊場所を提供できる空間を有しており、援助機関に代わって、国内避難民に対して、住居と食糧の両方を支援することができた。

A氏は国内避難民を助けた理由をつぎのように語っている。

わたしたちが助けたのは、10年前の大統領選挙後に自分の家が放火され財産が略奪されたからです。その時には、家もなく、衣服の着替えすらありませんでした。2007年末の大統領選挙後には、わたしたちはその時のことを思い出しました。だから助けたのです。困っている人を見ると助けようという気になりました。

つまり、A氏は、なんらかの理念に基づいて援助をしたのではなく、自らの厳しい具体的経験を思い起こし、相互扶助の気持ちに駆られて互酬的に援助を行ったことがわかる。オロルルンガの国内避難民の事例からは、要約すると、下記の諸点が明らかになった。

- (1) オロルルンガの国内避難民のなかには、藪の中等に避難し、そこに長く滞在したため、援助機関から、食糧の配給を受け



写真2 ナクル国内避難民キャンプ

ることができても、テントの配給を受けることのできない人々がいた。こうした人々は、食糧の配給を受けることができて、それを「調理する場」がない状態にあった。

- (2) オロルルンガの地域住民のなかには、こうした人々に対して、自主的に住居と調理器具を貸し与え、食糧やお金を援助することで、包括的な支援を提供していた人々がいた。これによって、国内避難民は、はじめて調理することができ、飢えを凌ぐことが可能になった。
- (3) 援助した地域住民のなかには、自らが過去の紛争の被害者も含まれており、その際の厳しい経験を想起して、互酬的な相互扶助を行った。

## 3.2 ナクル国内避難民キャンプ

### 3.2.1 ナクル国内避難民の概要

つぎに、ナクル国内避難民キャンプの事例について報告する。ナクル国内避難民キャンプは、2008年の1月3日にナクルの町外



写真3 救援食糧の配給

れにあるケニア政府のショウ・グラウンド(show ground)に設置された(写真2)。2007年の大統領選挙後の暴動に際して設置されたキャンプの中では、最大の規模のキャンプである。調査を実施した2008年の9月時点で、大統領選挙後の紛争で難を逃れた約1万2,000人がキャンプで暮らしていた。このキャンプは規模が大きいため、ナクル周辺の地域のみならず、リフトヴァレー州の全域から、国内避難民が集まっている。このうち、も

多い割合を占めているのは、キクユで、あるキャンプ居住者は、キャンプ内の7割を占めしていると推察している。

キャンプは、テントの設置場所によって、Camp A、Camp Bのふたつに分けられている。キャンプには自治組織委員会があり、代表者は「委員長(chairman)」と呼ばれている。民族集団の構成も多様で、キクユ、キシイ、ルオ、カンバ、メル等の民族集団の出身者が集まっていた。現在は、このキャンプは、既に解散しており、国内避難民は、もとの居住地に帰還したり、新たな入植地や別のキャンプに移動している。

### 3.2.2 ナクル国内避難民キャンプにおける配給食糧

ナクル国内避難民キャンプでは、わずながらも国内避難民は生産活動を営んでおり、その生活力には驚かされる。国内避難民は、テント脇でトウモロコシの畑をつくったり、野菜、薪、食糧、日用雑貨品等の商売を行ったり、籠を編んだりしている。しかし、それらの生産活動がうみだす利益はごくわずかであり、彼らは、食のほとんどを配給食糧に依存している。

筆者が調査を実施した2008年9月当時、キャンプでは、ケニア政府により、各月の下旬に食糧の配給が行われていた(写真3)。キャンプ住民によると、以前は、1週間から2週間に一度、食糧の配給があったというが、5月にケニア政府が先述の国内避難民

帰還計画を発表してからは、食糧配給の間隔が広がったと国内避難民は認識していた。

このキャンプでは、援助物資の食糧を売却して現金を得ることが、日常的に行われている。手持ちの現金がなく、配給される食糧は、毎回同じトウモロコシやデング豆等であり、それ以外の物資が配給されることは稀である。そのため、国内避難民は、援助物資を売却して得た現金で、他の物品を購入し、消費生活の範囲を広げている。援助食糧が配給されると、ただちに買取人がキャンプを訪れ、"mahindi dengu(トウモロコシと豆)"と声をかけながら、巡回する。

表1は、2008年の9月にある女性Bの世帯が有していた配給食糧の一覧を示したものである。彼女はキクユである。調査は、食糧が配給された当日である2008年9月17日に実施した。調査を実施した当時は、この世帯は、2008年8月に配給された食糧の残りも有していた。女性Bの世帯では、彼女の他に、彼女の息子3人と娘1人が暮らしており、5人世帯である。9月に配給された粒状のトウモロコシは、大人1人当たり6キログラム、子供1人当たり3キログラムと配給量が決められており、この時、世帯は2ヶ月分のトウモロコシの粒の配給を受けた。配給された食糧は、ほとんどがトウモロコシである。粉状のトウモロコシは、いわゆる「イエロー・メイズ(yellow maize)」である。トウモロコシに関しては

表1 ある国内避難民の女性の世帯が有していた食糧  
(2008年9月ナクル国内避難民キャンプでのサンプル世帯の例)

物品名	方名	分量	用途	入手時期	入手方法	パッケージの記載
トウモロコシ(粉状)	Unga	25キログラム	ウガリを料理する。	2008年6月	赤十字からもらった。	USAID
トウモロコシ(粉状)	Unga	7.5キログラム	ウジを料理する。	2008年8月	赤十字からもらった。	
食用油	Saladi	5リットル(各自コップ12杯)		2009年9月17日	赤十字からもらった。	
ビスケット	Biscuit	1箱		2009年9月17日	赤十字からもらった。	
トウモロコシ(粒状)	Meis	32キログラム	ギデリを料理する。	2009年9月17日	赤十字からもらった。	
トウモロコシ(粉状)	Unga ya uji	4.5キログラム	ウジを料理する。	2009年9月17日	赤十字からもらった。	WORLD FOOD PROGRAMME
デング豆	Biins	7キログラム	ムチエレに入れて料理する。	2009年9月17日	赤十字からもらった。	

(5人世帯、2008年9月17日筆者調査による)



写真4 WFPが配給したトウモロコシ



写真5 テント脇で調理する国内避難民

潤沢な量が供給されており、少なくとも、食糧が不足して、飢餓に陥る状況にはなかった。通常は、これに加えて食塩の配給があるが、9月には配給されなかった。救援食糧のパッケージには、「USAID(米国国際開発庁)」、「WORLD FOOD PROGRAMME(世界食糧計画)」などの文字がみられたが、配給を受けた女性Bは、配給元についてほとんど認識しておらず、配給食糧はすべて「赤十字(Red Cross)」からもらったと認識していた(写真4)。

一般的に、東アフリカの主食のひとつはトウモロコシであり、その意味では、配給食糧がトウモロコシであることは、決して、間違った対応ではない。しかし、この場合、国内避難民キャンプ

に集まった人々の多くは、キクユ人であった。キクユ人は、ウガリの他にギデリやイリオと呼ばれる食事を好んでおり、いずれにせよ、トウモロコシ単体で食べることをあまり好んでいない。

そこで、この世帯では、例えば、32キログラムのトウモロコシの粉を配給された場合には、そのうち4キログラムを売却して、ササゲの豆と交換し、ササゲの豆とトウモロコシの粒を一緒に煮込んでギデリと呼ばれるキクユ料理をつくっていた。デング豆についても同様のことが言える。一般に、キクユの人々は、デング豆だけを単体で食

べることをせず、米と一緒に炊き込む。しかし、米は配給されないため、配給食糧のトウモロコシを売却して、米を入手していた。このように、この避難民キャンプでは、国内避難民が、配給食糧では満たされない「食の好み」を満たすために、配給食糧を売却して、多様な食材を得ることが行われている。

### 3.2.3 調理器具・食器をめぐる相互扶助

このキャンプでは炊き出しをしているわけではないので、避難民は配給によって得た食糧をテント脇のわずかな空間で調理しなければならぬ(写真5)。屋根はないため、雨の日には、雨に濡れながらの調理とならざるを得ない。

このキャンプで暮らすある女性Cは、紛争当時の状況を次のような内容を語った。

2007年12月30日に紛争が始まりました。わたしたちは森に逃げました。3人が毒矢で殺されました。ガソリンがまかれ、180軒が焼かれました。わたしたちは、2週間森の中にいました。政府の治安部隊がわれわれを逃がしてくれました。ずっと森に隠れていたのに、赤十字や国連から全く何の援助も得ることができませんでした。

2008年1月15日に政府の車で、子供4人と一緒にこのキャンプに来ました。持ち物は自分が着ている衣服だけでした。お金は1円もなく、わたしの家は焼かれて塵になってしまいました。

キャンプでは、テントだけをもらいました。それから、3週間ごとに食糧の配給を受けています。でも、鍋などの調理器具は今に至るまでもらっていません。

このように、女性Cは調理器具・食器等を持って逃げる事ができず、途中の避難先でも入手することができなかった。当時、ナクル国内避難民キャンプにおいても、援助物資は必ずしもいきわたっておらず、食糧は配給されても、鍋などの調理器具や食器がない人々もいる状態にあった。それでは、キャンプ内の国内避難民は、どのようにして、調理器具や食器を入手しているのだろうか。

筆者は、このキャンプ内で女性Cの世帯が保有する全物品88点を対象として悉皆調査を実施した。調査は2008年に9月に実施した。表2は、彼女の世帯が保有する全物品の種類別割合を示したものである。衣類が50パーセントと半分を占めているが、これはあるカトリック教会がキャンプで大量の古着を配給したからである。

表3はその衣類を除いた全物品44点の入手元別割合を示したものである。このようにしてみると、個人的な援助は実に34パーセントを占めている。つまり、衣服以外の物品の3割以上は、援助機関による援助ではなく、個人的援助によって入手されたものであることがわかる。

そこで、つぎに、この個人的援助の内容を検討する。表4は、個人的援助の内容別割合を示したものである。もっとも多かったのは、同じキャンプに暮らす国内避難民から援助してもらったもので、47パーセントを占めている。つまり、ほとんどのものを持

表2 ある国内避難民が保有する全物品の種類別割合  
2008年9月ナクル国内避難民キャンプでのサンプル世帯の例(N=88)

種類	実数(点)	割合(%)
衣類	44	50
寝具	13	15
調理具・食器	12	14
日用品	12	14
食品	7	8
合計	88	100

(5人世帯、筆者調査による)

表3 ある国内避難民が保有する衣類を除く全物品の入手元別割合  
2008年9月ナクル国内避難民キャンプでのサンプル世帯の例(N=88)

分類	実数(点)	割合(%)
援助機関配給	19	43
個人的援助	15	34
購入	10	23
合計	44	100

(5人世帯、筆者調査による)

表4 個人的な援助の内容別割合  
2008年9月ナクル国内避難民キャンプでのサンプル世帯の例(N=15)

分類	実数(点)	割合(%)
国内避難民から	7	47
親族から	6	40
ナクルの町で物乞い	2	13
合計	15	100

(筆者調査による)

表5 ある国内避難民の女性の世帯が個人的な援助によって得た調理器具・食器  
(2008年9月ナクル国内避難民キャンプでのサンプル世帯の例)

物品名	方名	用途	入手時期	入手方法
コップ	plastic	ミルクティー等を飲むのに使用。	2008年3月	キャンプで知り合った国内避難民の女性の友人からもらった。
お茶入れ	Mkebe ya Blu Band	紅茶の葉を入れるのに使用。	2008年8月	キャンプで知り合った国内避難民の女性の友人からもらった。
鍋のふた	Mabati	鍋をふたするのに使用。	2008年8月	キャンプに挨拶に来た、母の姉妹からもらった。
鍋	Sufuria	調理するのに使用。	2008年8月	キャンプに挨拶に来た、母の姉妹からもらった。
鍋	Sufuria	調理するのに使用。	2008年8月	キャンプに挨拶に来た、母の姉妹からもらった。
鍋	Sufuria	調理するのに使用。	2008年8月	キャンプに挨拶に来た、母の姉妹からもらった。
ナイフ	Kisu	調理するのに使用。	2008年8月	キャンプに挨拶に来た、母の姉妹からもらった。
ナイフ	Kisu	調理するのに使用。	2008年8月	キャンプに挨拶に来た、母の姉妹からもらった。

(5人世帯、2008年9月17日筆者調査による)

ないにもかかわらず、国内避難民同士が助け合ってやりくりしていることが分かる。つぎに、キャンプを訪ねてきた親族からの援助が40パーセントを占めている。

表5は、女性Cの世帯が個人的な援助によって得た調理器具・食器の内容を示したものである。女性Cは、2008年の1月にこのキャンプに来てから9月に至るまで、どのような援助機関からも、一度も鍋や調理ナイフを配給されていない。このため、しばらくは、同じ地域から逃げて来た国内避難民のテントで鍋を借りて調理していた。彼女が現在使っている鍋や調理ナイフは、2008年8月にキャンプを訪ねてきた母方の叔母がくれたものである。コップや容器は、同じキャンプの避難民が無償でくれたものである。

こうしたケニア人同士の援助がなければ、いくら食糧の配給があっても、彼女は、調理することができずに、配給された粉や油をなめながら、餓死しなければならなかったかも知れない。つまり、調査の結果、援助機関による援助だけが援助の全てではなく、ケニアの人々同士がつくりあげている相互扶助のセーフティ・ネットがあるからこそ、調理が行われ、多くの命が救われたことが判明した。



ナクルの国内避難民の事例からは、要約すると、下記の諸点が明らかになった。

- (1) ナクルの国内避難民キャンプでは、配給食糧の量については、十分な量が配給されている。しかし、トウモロコシに著しく偏った配給食糧は、キャンプ住民の大半を占めるキクユ系農耕民の「食の好み」には適合しなかった。このため、国内避難民は、トウモロコシを売却して、好みにあった食糧を入手している。
- (2) このキャンプでは、配給食糧の量は、十分であったが、調理器具は明らかに不足しており、国内避難民は、同じキャンプに居住する別の国内避難民や、キャンプを尋ねてきた国内避難民の親族から、調理器具をもらったり、貸してもらったりすることによって、調理器具を調達することができた。

#### 4. おわりに：食へのアクセスと地域セーフティ・ネット

現代的な形態の食糧援助は、そもそも「第二次世界大戦後、先進国の余剰農産物処理と輸出促進という形で始まった(中井2008: 140)」。つまり、かつての食糧援助の考え方においては、食糧支援を受ける側のニーズが第一に考慮されるのではなく、食糧を提供する側の論理が優先されてきた。

ケニア大統領選挙後の紛争によって発生したリフトヴァレー州国内避難民の場合においても、救援食糧が極めて大きな意義を果たしたことについては疑う余地がない。筆者も調査の課程で、もし、こうした国際緊急人道支援が実施されなければ、極度の貧困状況にあるケニアの経済環境のなかで、一体、どれだけの国内避難民が餓死しなければならなかっただろうかという思いに何度もとらわれた。

しかしながら、ケニアの国内避難民の臨地調査からは、救援食糧をめぐるさまざまな課題も明らかになった。たんなる「もの」として救援食糧が配給されるだけでは、人間の文化的行為としての食は決して成立しない。それを成立させるためには、たんにもものとしての食糧が十分な量配給されるだけでなく、オオルルンガの事例から明らかなように、調理や食事を営む「食の場」が提供され、ナクル国内避難民キャンプの事例から明らかなように、「調理器具や食器」が提供されることが必要である。また、ナクル国内避難民キャンプでは、人々は救援食糧を売却することにより、多

様な食材を入手して、「食の好み」を満たしている。もちろん、援助物資は原則的に非売品であり、こうした行為は、いわゆる闇取引の一種と見なされるかも知れない。しかし、それにもかかわらずこうした行為がみられることは、「食の好み」を満たすことを、国内避難民がいかに希求しているかの証左でもある。

救援食糧は、限られた種類の食材の状態でも国内避難民に提供される。フード・セキュリティを考える際に、われわれは、単純にどれだけの量の「もの」としての救援食糧が、被災地に届けられたかばかりに注意を向けがちであるが、当の避難民の側にとってみれば、フード・セキュリティの問題は、そうした「食材の物流」の問題に留まらない。避難民が、調理や食事を営む「食の場」や、調理や食事に必要な「調理器具・食器」、そして、多様な「食の好み」などが考慮されて、人間の文化的行為としての食は、はじめて成立する。これらの必要性は、まさに、フード・セキュリティという概念が要請しているものである。例えば、1996年にFAOが開催した「世界食糧サミット」における有名な「ローマ宣言」は、フード・セキュリティを下記のように定義している<sup>2</sup>。

フード・セキュリティとは、すべての人々が、つねに、元気で健康的な生活を営むために、食餌の必要と食の好みを満たし、満足な量があり、安全で、栄養のある食糧に対して、物理的かつ経済的なアクセスをもつことをいう(World Food Summit 1996)。

「食の場」や「調理器具・食器」などの問題は、ここでいう食に対する「アクセス」という課題の一部を成している。また、「食の好み」の問題は、「食へのアクセス」の問題の一部として考慮されている。すなわち、ケニア国内避難民に対する緊急食糧支援においては、確かに、物流として食材は届けられたが、フード・セキュリティの概念に照らして考えた場合、食の好みを含めた「食へのアクセス」という点において、さまざまな課題を残していると言わねばならない。

しかし、緊急人道支援における食糧支援においては、時間的・

2 ポチエは、このローマ宣言を「その文言の性質は、行動の指針といったものではなく、まことしやかな美辞麗句の域を出ていない」と厳しく批判している(ポチエ 2003: 31)。

経済的な制約や制限のなかで、迅速に支援を実施しなければならず、食糧を物流としていざわたらせることも困難な状況にあることも確かである。こうした状況下で、援助機関が「食へのアクセス」を一挙に高度に満たすことは、確かに困難であると言わねばならない。とりわけ、「食へのアクセス」にかかわる「食の場」、「調理器具・食器」、「食の好み」などについても、すべて国際的援助機関が担わなければならないとすると、その負担は極めて重くなってしまふと想定される。

少なくとも、筆者の臨地調査は、アフリカの国内避難民が、国内避難民、ホスト地域住民、国内避難民の親族などとの間に「地域セーフティ・ネット(local safety net)」を即興的に構築し、自律的な相互扶助による援助を行ってきたことを明らかにした。アフリカの地域住民同士が、それぞれの生活基盤に基づいて、「食の場」や「調理器具・食器」などを提供し合い、国内避難民の食へのアクセスを包括的に可能にしてきたことは看過されるべきではない。しかし、通常、われわれは、援助や支援というと国家や国際機関の援助ばかりを思い浮かべ、こうした途上国住民同士の見えない援助は見過ごされてしまいがちである。ドゥブルー(Devereux 2001: 267-268)は、フード・セキュリティにおける移譲とセーフティ・ネットを論じた論考のなかで、寄付金や物品の移譲を、政府、ドナー、NGO等によるフォーマルで「公的な移譲(public transfer)」と、拡大家族や共同体の中で行われるインフォーマルで「個人的な移譲(private transfer)」に分類しているが、彼の考察においては、後者の潜在的可能性が十分に考慮にいれられているとは言い難い。市場からも国家からも見放された領域がある場合、最貧民は最貧民自身のなけなしの力で、それを補って生きていく他ない。サハラ以南アフリカのフード・セキュリティは、国家や国際機関のみが支えているのではなく、無名の民衆が、理念ではなくその土地での経験に基づいて、地域セーフティ・ネットをつくりあげ、公的な援助からこぼれ落ちる領域を迅速に補っているからこそ、成り立っているはずである。

それゆえ、緊急人道支援に際して、国際援助機関は、すべての領域をカバーして、独力で「食へのアクセス」を実現する必要はない。こうした地域セーフティ・ネットを正当に認識し、評価し、そして、それらと相補的に連携できる仕組みを構築してゆけば、難民や国内避難民の「食へのアクセス」は、より容易に実現される

だろう。少なくとも、本稿で報告したような国内避難民を援助したアフリカ人が、評価されたり表彰されたりしたことは寡聞にして聞かない。例えば、こうした相互扶助を物心両面で評価し、インセンティブをつける政策を検討してもよいのではないか。本稿が、サハラ以南アフリカにおけるフード・セキュリティにおける、こうした見えない援助の領域との相補的な連携を考えるひとつの材料として検討されることを願い、本報告を結ぶこととしたい。

## 謝辞

本共同研究のメンバーの先生方からは、共同研究のさまざまな機会に貴重なコメントをいただいた。本稿は、私を研究代表者とする文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(海外学術調査)「東アフリカ・マー系社会の地域セーフティ・ネットに基づく在来型難民支援モデルの構築(課題番号:20401010)」の助成を受けて行われた。現地調査でお世話になったケニア・リフトヴァレー州の国内避難民の皆様には、調査に御理解と御協力をいただいた。

以上の方々の御厚意と御協力に、心より御礼申し上げます。

## 引用文献

### AFP通信

- 2008 AFPBB News 「選挙後の暴動に揺れたケニア、政府が「国内難民帰還プロジェクト」を開始」 2008年5月6日 13:49 発信地:ナイロビ/ケニア  
(<http://www.afpbb.com/article/life-culture/life/2387541/2901902>) (2008年9月26日)

### FAO(国際連合食糧農業機関)

- 2009 『プレスリリース LOJAPR09/20-No. 142』  
([http://www.fao.or.jp/media/press\\_090928.pdf](http://www.fao.or.jp/media/press_090928.pdf)) (2010年1月22日)

### UNIC(国際連合広報センター)

- 2005 『ミレニアム開発目標報告 2005』  
([http://www.unic.or.jp/pdf/MDG\\_Report\\_2005.pdf](http://www.unic.or.jp/pdf/MDG_Report_2005.pdf)) (2008年11月20日)

### 外務省

- 2008 「プレスリリース 平成20年2月1日」  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/2/1177493\\_902.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/2/1177493_902.html)) (2008年11月8日)

### 武内進一

- 2009 『現代アフリカの紛争と国家:ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』東京:明石書店。

津田みわ

- 2009 「暴力化した『キクユ嫌い』: ケニア2007年総選挙後の混乱と複数政党制政治」『地域研究』9(1): 90-107。

中井恒二郎

- 2008 「食糧支援」内海成治・勝間靖・中村安秀(編)『国際緊急人道支援』京都: ナカニシヤ出版、pp. 140-159。

ポチエ, ヨハン

- 2003 『食糧確保の人類学: フード・セキュリティ』山内彰・西川隆訳、東京: 法政大学出版局。

BBC

- 2008 BBC NEWS “Kenya food effort gets under way” Last Updated: Sunday, 6 January 2008, 10:04 GMT (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/7173565.stm>) (2008年11月8日)

Devereux, S.

- 2001 Transfers and Safety Nets. In *Food Security in Sub-Saharan Africa*. Devereux, S. and Maxwell, S. (eds.), Pietermaritzburg: University of Natal Press, pp. 267-293.

Shipton, P.

- 1990 African Famines and Food Security: Anthropological Perspectives. *Annual Review of Anthropology* 19: 353-94.

UNHCR(国際連合連難民高等弁務官事務所)

- 2008 “Kenya - IDP Situation Map” ([http://www.internal-displacement.org/8025708F004BE3B1/\(httpInfoFiles\)/96C3999CEC8C84C1C125740F0031C952/\\$file/Kenya%20IDP%20situation%20map.pdf](http://www.internal-displacement.org/8025708F004BE3B1/(httpInfoFiles)/96C3999CEC8C84C1C125740F0031C952/$file/Kenya%20IDP%20situation%20map.pdf)) (2008年11月19日)

UN-OCHA(国際連合人道問題調整事務所)

- 2008 “Relief Web Kenya: Displacement and Humanitarian Response (as of 28 Jan 2008)” ([http://www.reliefweb.int/rw/fullMaps\\_Af.nsf/luFullMap/44AD8F3F67DF3A36852573E000557E0E/\\$File/rw\\_CE\\_ken080130\\_withlinks.pdf?OpenElement](http://www.reliefweb.int/rw/fullMaps_Af.nsf/luFullMap/44AD8F3F67DF3A36852573E000557E0E/$File/rw_CE_ken080130_withlinks.pdf?OpenElement)) (2008年8月18日)

World Food Summit(世界食糧サミット)

- 1996 “Rome Declaration on World Food Security” (<http://www.fao.org/docrep/003/w3613e/w3613e00.HTM>) (2008年11月19日)